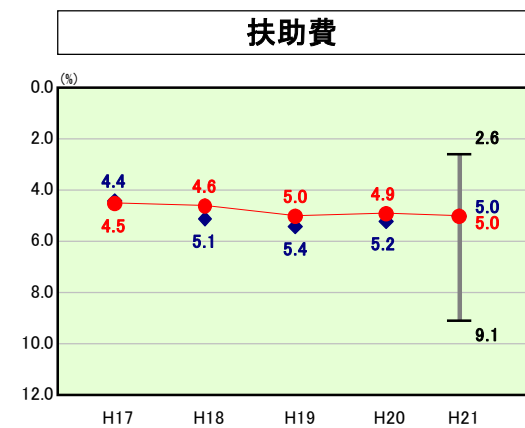
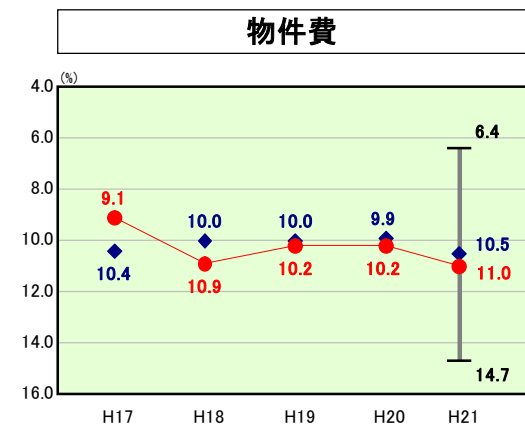
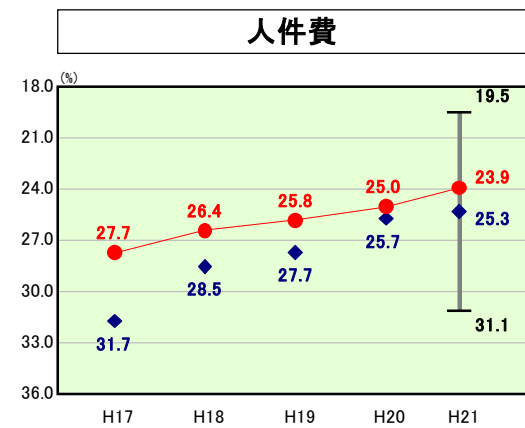
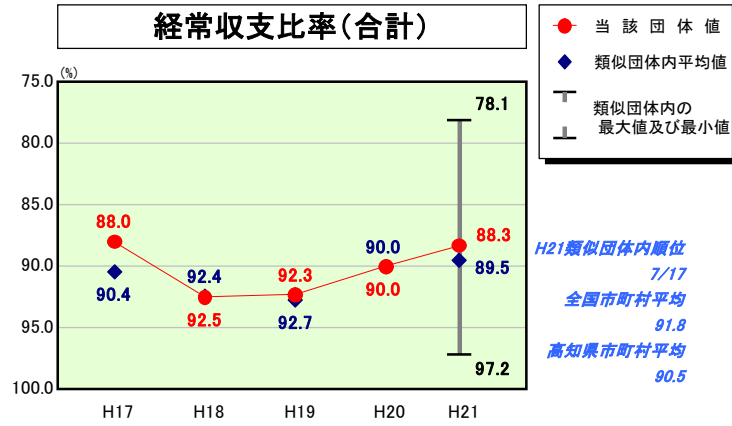
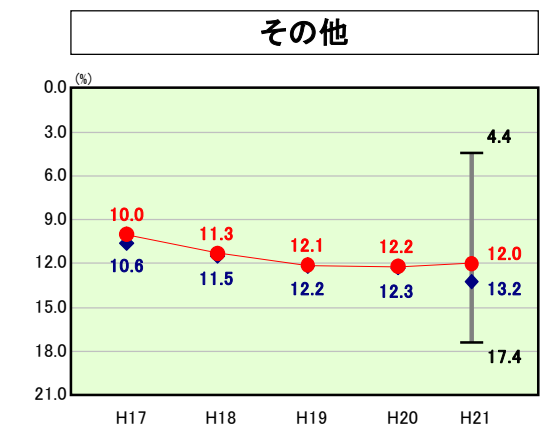
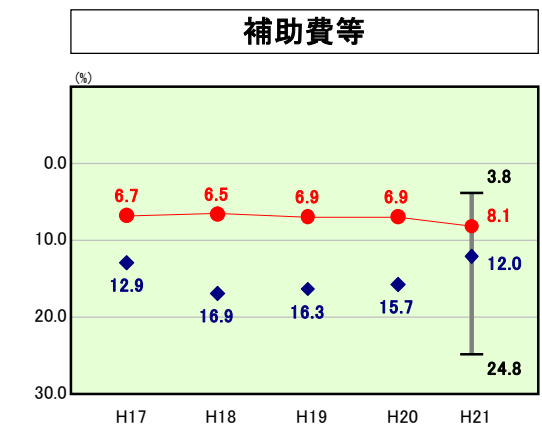
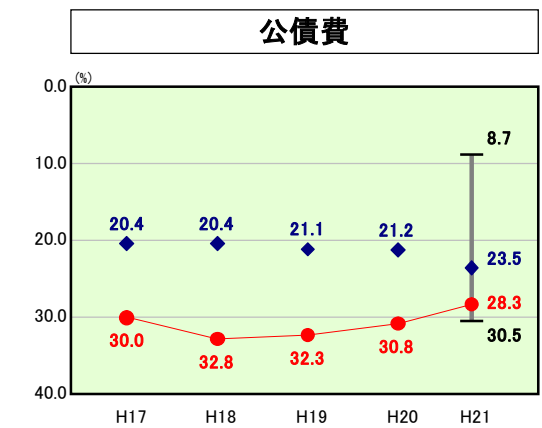
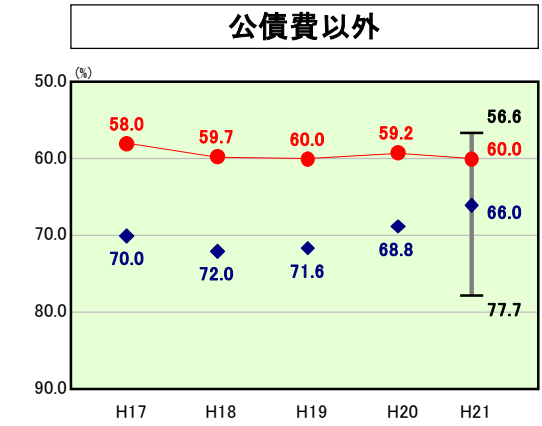
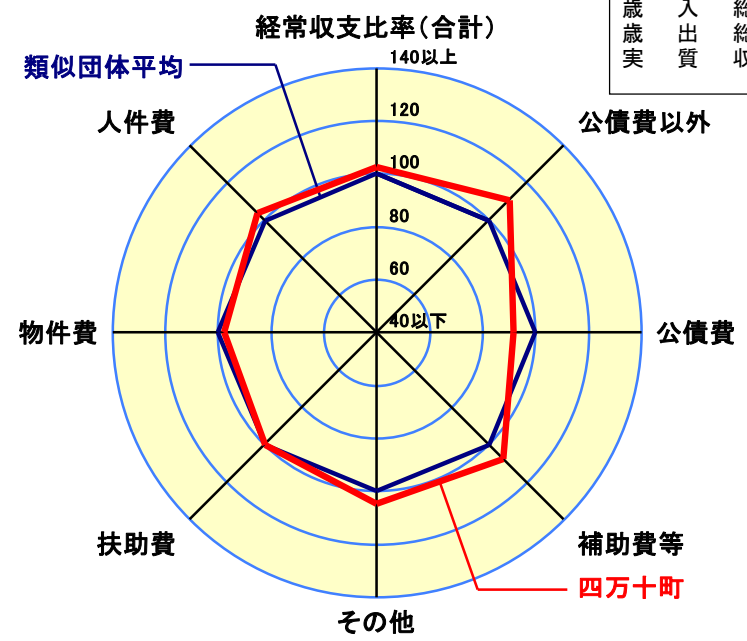


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	19,814人(H22.3.31現在)
面積	642.06 km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,718,924千円
歳入総額	16,436,929千円
歳出総額	15,790,194千円
実質収支	370,675千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率(合計)】  
 人件費及び公債費で減少(1億69百万円減)したものの物件費と補助費等で増加(2億18百万円増)となったが、普通交付税と臨時財政対策債の増加(2億95百万円増)により比率は改善された。分母である普通交付税等の影響が大きいので、引き続き経常経費削減に努めていく必要がある。

【人件費】  
 給与水準が低いことや定員適正化計画による職員数の減少により、類似団体に比べ若干低くなっている。しかし、職員数は類似団体より多いため、今後も計画的な人件費の適正化に努める。

【物件費】  
 窪川給食センター運営開始や退職者不補充対応による賃金等で前年度から増加したため、類似団体より若干高くなっている。今後も施設管理等において増加する見込みであるので、行財政改革による削減が必要である。

【扶助費】  
 扶助費では類似団体平均値となっているが、少子高齢化が著しい本町でも、新たな施策や制度により今後も増加する見込みであるので、その推移に注視していく。

【公債費】  
 平成21年度末地方債残高195億円を有する本町では、依然として高水準で推移する見込みであり、財政硬直化の最大の要因となっている。平成18年度をピークに減少しているものの、今後は庁舎整備などの大型事業が控えているため、地方債対象事業の厳選と新規発行債の抑制に努める必要がある。

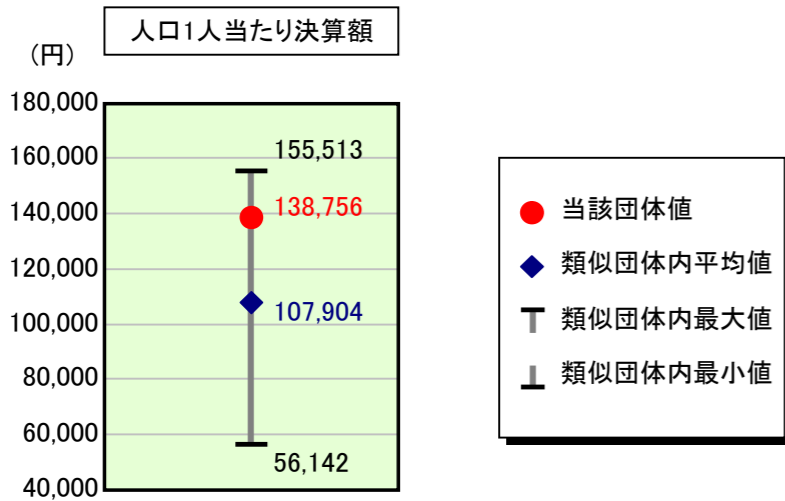
【補助費等】  
 類似団体より低い比率で推移しているが、合併後の新たな支援や外郭団体等への単独補助金が増加しているため、行政評価システムによる見直しを図る予定である。

【その他】  
 類似団体より低い比率であるが、国民健康保険や診療所などの特別会計繰出金で増加傾向にあるため、保険税や料金等の歳入確保及び歳出削減を堅持し、普通会計負担を軽減していくよう努める。

【普通建設事業】  
 広大な面積を有し重点的な施設整備が困難なことや、立ち遅れた生活インフラ整備、基幹産業である農林業関係の補助事業など、また、国の経済対策による追加事業も大きく人口1人当たり決算額は類似団体を大きく上回っている。今後も、道路等の生活基盤をはじめ公共施設等の耐震化などが予定され、補助事業や有利な地方債を活用した整備も必要であるが、後年度負担を勘案した事業の厳選と計画的な抑制を図る必要がある。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



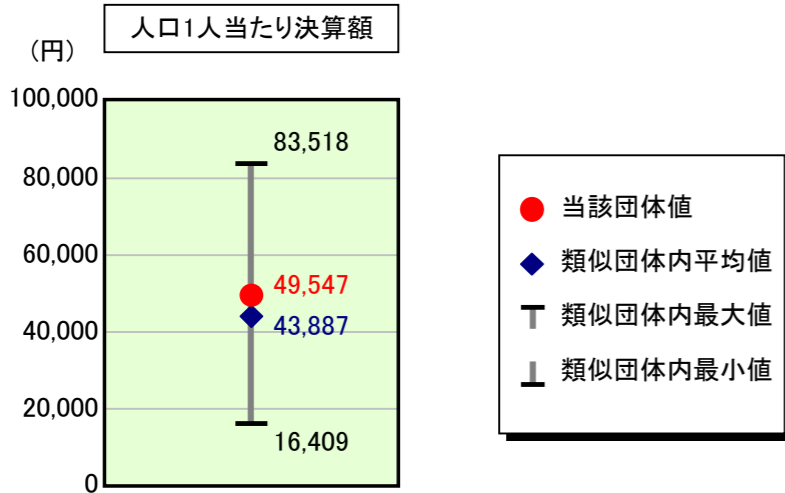
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,323,034	117,242	93,563	25.3
賃金(物件費)	165,796	8,368	4,502	85.9
一部事務組合負担金(補助費等)	311,407	15,717	11,007	42.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,512	278	1,529	▲ 81.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,251	7,078	5,738	23.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,064	5,454	2,527	115.8
▲退職金	▲ 304,746	▲ 15,380	▲ 10,961	40.3
合計	2,749,318	138,756	107,904	28.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.27	10.40	2.87
ラスパイレス指数	93.7	94.4	▲ 0.7

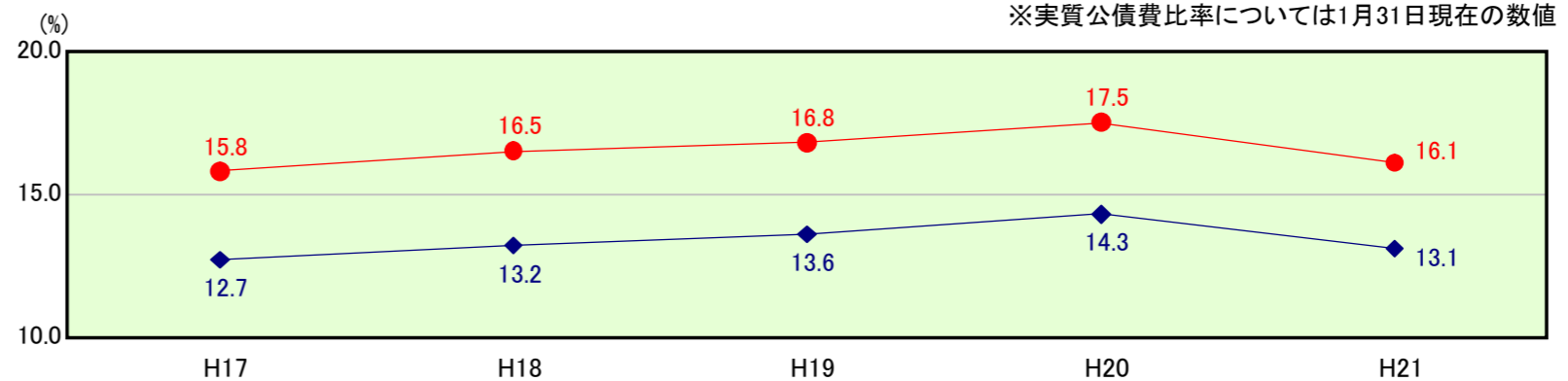
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

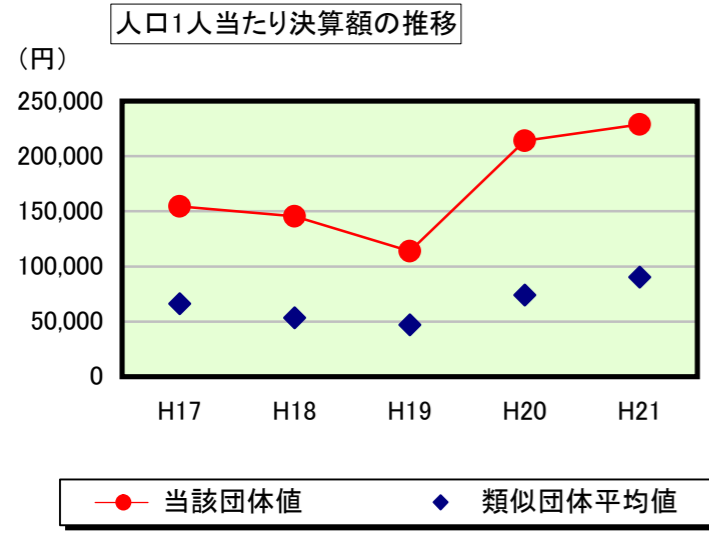
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,612,820	131,867	81,538	61.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	255,845	12,912	14,862	▲ 13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,257	114	4,965	▲ 97.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,704	2,912	2,310	26.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	355	18	24	▲ 25.0
▲特定財源の額	▲ 141,173	▲ 7,125	▲ 2,310	208.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,806,083	▲ 91,152	▲ 57,526	58.5
合計	981,725	49,547	43,887	12.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,262,369	154,329	-	66,347	-	-
うち単独分	2,328,510	110,152	-	37,299	-	-
H18	3,034,150	145,502	▲ 5.7	53,428	▲ 19.5	13.8
うち単独分	1,787,606	85,724	▲ 22.2	28,145	▲ 24.5	2.3
H19	2,336,495	113,798	▲ 21.8	47,086	▲ 11.9	▲ 9.9
うち単独分	1,192,154	58,063	▲ 32.3	22,754	▲ 19.2	▲ 13.1
H20	4,305,154	214,006	88.1	73,955	57.1	31.0
うち単独分	1,713,936	85,198	46.7	25,436	11.8	34.9
H21	4,534,555	228,856	6.9	90,174	21.9	▲ 15.0
うち単独分	2,686,928	135,608	59.2	56,067	120.4	▲ 61.2
過去5年間平均	3,494,545	171,298	13.5	66,198	9.5	4.0
うち単独分	1,941,827	94,949	10.3	33,940	17.7	▲ 7.4